

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年6月28日から2023年6月16日までです。	
運 用 方 針	新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。	
主 要 投 資 対 象	当 ファ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	当 ファ ン ド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

新経済成長ジャパン

【2018年6月18日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新経済成長ジャパン」は、2018年6月18日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
6 期 (2016年 6 月 17 日)	円 10,029	円 0	% △11.2	ポイント 1,250.83	% △20.1	% 91.1	% —	百万円 3,574
7 期 (2016年 12 月 19 日)	11,251	300	15.2	1,549.06	23.8	93.5	—	3,513
8 期 (2017年 6 月 19 日)	11,445	600	7.1	1,606.07	3.7	91.9	—	3,234
9 期 (2017年 12 月 18 日)	12,355	1,000	16.7	1,817.90	13.2	93.1	—	3,163
10 期 (2018年 6 月 18 日)	11,855	700	1.6	1,771.43	△ 2.6	95.4	—	3,215

(注) 基準価額および分配金 (税引前) は 1 万口当たり、基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

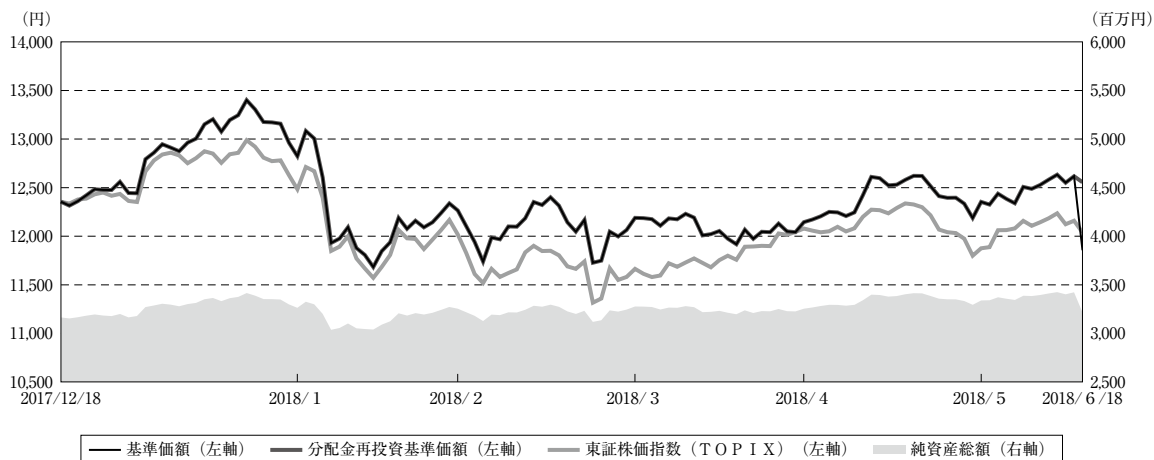
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 12 月 18 日	円 12,355	% —	ポイント 1,817.90	% —	% 93.1	% —
12 月末	12,442	0.7	1,817.56	△0.0	94.1	—
2018年 1 月末	12,823	3.8	1,836.71	1.0	94.1	—
2 月末	12,265	△0.7	1,768.24	△2.7	91.5	—
3 月末	12,189	△1.3	1,716.30	△5.6	90.3	—
4 月末	12,145	△1.7	1,777.23	△2.2	92.4	—
5 月末	12,354	△0.0	1,747.45	△3.9	91.2	—
(期 末) 2018年 6 月 18 日	12,555	1.6	1,771.43	△2.6	95.4	—

(注) 期末基準価額は 1 万口当たり分配金 (税引前) 込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月19日～2018年6月18日)



期 首：12,355円

期 末：11,855円（既払分配金（税引前）：700円）

騰落率： 1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年12月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、化学、不動産業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、資生堂、ティーケービー、TDKなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、機械、精密機器、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、住友重機械工業、五洋建設、SMCなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年12月19日～2018年6月18日)

国内株式市場は、期首から2018年1月中旬にかけては、世界的な景気拡大への期待や良好な企業業績が好感されたことなどから上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから下落しました。3月下旬から期末にかけては北朝鮮などを巡る地政学的リスクや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことに加え、為替が円安ドル高に転じ、日本の企業業績に対する先行き懸念が後退したことなどから、戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月19日～2018年6月18日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

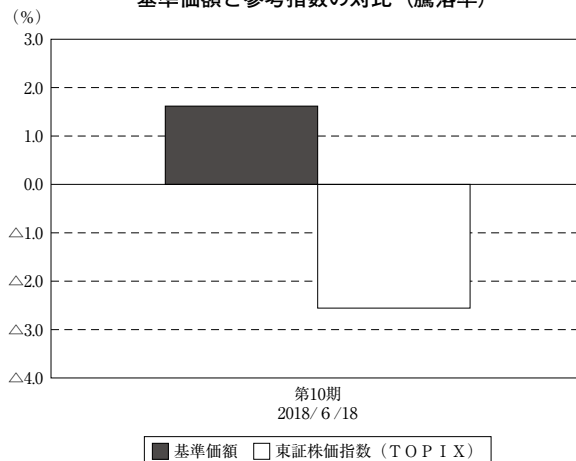
マザーファンドの運用につきましては、業種配分においては、国内の景気回復や相対的に株価が出遅れている点などに着目し、陸運業や不動産業などの組入比率を引き上げました。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと判断した機械や電気機器などの組入比率を引き下げました。銘柄選別においては、黒鉛電極の市況上昇による業績拡大が見込まれた日本カーボンなどを新規に組み入れた一方、原燃料価格の上昇などによる業績への悪影響が懸念された太平洋セメントなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月19日～2018年6月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を4.2%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2017年12月19日～2018年6月18日)

当ファンドは毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2017年12月19日～ 2018年6月18日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	5.575%
当期の収益	221
当期の収益以外	478
翌期繰越分配対象額	1,855

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。

今後の運用につきましては、当面の好業績が株価に織り込まれたと考えられるテクノロジー株や設備投資関連株の組入比率を引き下げるとともに、国内の景気回復や訪日外国人客の増加などによる業績拡大が期待される内需関連株などの組入比率を引き上げる方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月19日～2018年 6 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	103 (50) (50) (3)	0.835 (0.404) (0.404) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	37 (37)	0.300 (0.300)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	141	1.141	
期中の平均基準価額は、12,369円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月19日～2018年 6 月18日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新経済成長ジャパン・マザーファンド	111,615	205,000	106,241	200,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年12月19日～2018年 6 月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,590,824千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,008,335千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月19日～2018年6月18日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,324	百万円 1,987	% 46.0	百万円 4,266	百万円 1,759	% 41.2

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	9,783千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,972千円
(B)／(A)	40.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
新 経 済 成 長 ジャ パ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,672,362	千口 1,677,737	千円 3,138,039

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
新 経 済 成 長 ジャ パ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,138,039	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	297,365	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,435,404	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3, 435, 404, 956
コール・ローン等	297, 365, 472
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	3, 138, 039, 484
(B) 負債	220, 145, 042
未払収益分配金	189, 849, 978
未払解約金	2, 889, 850
未払信託報酬	27, 228, 745
未払利息	645
その他未払費用	175, 824
(C) 純資産総額(A－B)	3, 215, 259, 914
元本	2, 712, 142, 547
次期繰越損益金	503, 117, 367
(D) 受益権総口数	2, 712, 142, 547口
1 万口当たり基準価額(C／D)	11, 855円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1855円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2, 560, 209, 943円、期中追加設定元本額は264, 317, 405円、期中一部解約元本額は112, 384, 801円です。

○損益の状況 (2017年12月19日～2018年6月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 38, 152
受取利息	67
支払利息	△ 38, 219
(B) 有価証券売買損益	87, 652, 120
売買益	89, 660, 923
売買損	△ 2, 008, 803
(C) 信託報酬等	△ 27, 406, 465
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	60, 207, 503
(E) 前期繰越損益金	358, 894, 883
(F) 追加信託差損益金	273, 864, 959
(配当等相当額)	(169, 765, 903)
(売買損益相当額)	(104, 099, 056)
(G) 計(D＋E＋F)	692, 967, 345
(H) 収益分配金	△189, 849, 978
次期繰越損益金(G＋H)	503, 117, 367
追加信託差損益金	273, 864, 959
(配当等相当額)	(170, 201, 632)
(売買損益相当額)	(103, 663, 327)
分配準備積立金	229, 252, 408

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	15, 444, 924円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	44, 762, 579円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	273, 864, 959円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	358, 894, 883円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	692, 967, 345円
分配対象収益(1 万口当たり)	2, 555円
分配金額	189, 849, 978円
分配金額(1 万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税引前)	700円
支払開始日	2018年6月22日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

新経済成長ジャパン・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

新経済成長ジャパン・マザーファンド

第5期 運用状況のご報告

決算日：2018年6月18日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証株価指数（TOPIX）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	（参考指数） 期 騰 落 率			
（設定日） 2013年6月28日	円 10,000	% —	ポイント 1,098.83	% —	% —	百万円 4,400
1期(2014年6月17日)	11,071	10.7	1,238.20	12.7	97.9	14,190
2期(2015年6月17日)	14,555	31.5	1,633.70	31.9	98.6	4,899
3期(2016年6月17日)	12,205	△16.1	1,250.83	△23.4	95.9	3,396
4期(2017年6月19日)	15,398	26.2	1,606.07	28.4	96.9	3,068
5期(2018年6月18日)	18,704	21.5	1,771.43	10.3	97.7	3,138

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

（注）東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（TOPIX）は設定日前営業日の終値です。

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数（TOPIX）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	（参考指数） 騰 落 率		
（期 首） 2017年6月19日	円 15,398	% —	ポイント 1,606.07	% —	% —
6月末	15,381	△ 0.1	1,611.90	0.4	93.0
7月末	15,551	1.0	1,618.61	0.8	94.1
8月末	15,694	1.9	1,617.41	0.7	95.2
9月末	16,354	6.2	1,674.75	4.3	94.8
10月末	17,457	13.4	1,765.96	10.0	96.9
11月末	17,890	16.2	1,792.08	11.6	97.9
12月末	18,346	19.1	1,817.56	13.2	97.5
2018年1月末	18,961	23.1	1,836.71	14.4	96.1
2月末	18,165	18.0	1,768.24	10.1	97.3
3月末	18,078	17.4	1,716.30	6.9	94.6
4月末	18,035	17.1	1,777.23	10.7	96.4
5月末	18,390	19.4	1,747.45	8.8	92.8
（期 末） 2018年6月18日	18,704	21.5	1,771.43	10.3	97.7

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年6月20日～2018年6月18日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年6月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、化学、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、資生堂、安川電機、双日などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、銀行業、非鉄金属、水産・農林業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、住友重機械工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アドバンテストなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年6月20日～2018年6月18日)

国内株式市場は、期首から2017年9月上旬にかけて一進一退の動きとなりましたが、2018年1月中旬にかけては世界的な景気拡大への期待や良好な企業業績が好感されたことなどから上昇しました。その後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから下落しました。3月下旬から期末にかけては北朝鮮などを巡る地政学的リスクや米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことに加え、為替が円安ドル高に転じ、日本の企業業績に対する先行き懸念が後退したことなどから、戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月20日～2018年6月18日)

業種配分においては、国内の消費環境の改善による業績回復が見込まれる点などに着目し、小売業やサービス業などの組入比率を引き上げました。一方、建設工事の採算性改善などによる業績拡大期待が株価に織り込まれつつあると判断した建設業などの組入比率を引き下げました。銘柄選別においては、自動車の電装化進展などによる電子部品の売上拡大などから中期的な利益成長が期待されたTDKなどを新規に組み入れた一方、光ファイバーの需要増加による業績拡大期待が株価に織り込まれたと判断した古河電気工業などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月20日～2018年6月18日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を11.2%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。

今後の運用につきましては、当面の好業績が株価に織り込まれたと考えられるテクノロジー株や設備投資関連株の組入比率を引き下げ一方、国内の景気回復や訪日外国人客の増加などによる業績拡大が期待される内需関連株などの組入比率を引き上げる方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月20日～2018年6月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 124 (124)	% 0.712 (0.712)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	124	0.712	
期中の平均基準価額は、17,358円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年6月20日～2018年6月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,349 (△ 144)	千円 8,819,952 ()	千株 3,810	千円 9,297,235

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2017年6月20日～2018年6月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,117,187千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,007,273千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	6.02

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月20日～2018年6月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	8,819	4,012	45.5	9,297	3,860	41.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	22,496千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	9,198千円
(B)／(A)	40.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (1.9%)				
日本水産	30	—	—	
サカタのタネ	4	14	58,310	
建設業 (4.2%)				
東急建設	60	—	—	
清水建設	70	—	—	
熊谷組	170	—	—	
五洋建設	120	65	48,360	
大和ハウス工業	20	5	19,845	
関電工	30	—	—	
協和エクシオ	—	20	60,400	
食料品 (6.5%)				
寿スビリッツ	12	8.5	51,085	
アサヒグループホールディングス	14	8.5	47,625	
宝ホールディングス	40	20	29,680	
キッコーマン	—	13	72,280	
ニチレイ	6	—	—	
繊維製品 (1.2%)				
富士紡ホールディングス	—	10	37,700	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
化学 (14.8%)				
クラレ	40	—	—	
大阪ソーダ	—	10	30,800	
信越化学工業	8.5	4.7	47,611	
KHネオケム	10	7	22,890	
住友ベークライト	—	112	117,376	
日油	35	—	—	
D I C	13	—	—	
サカタインクス	35	—	—	
資生堂	15	17.5	160,615	
タカラバイオ	—	9	21,798	
ユニ・チャーム	—	15	51,660	
医薬品 (2.4%)				
中外製薬	—	12	72,120	
ペプチドリーム	9	—	—	
ガラス・土石製品 (3.0%)				
日本カーボン	—	13.9	92,574	
鉄鋼 (—%)				
東京製鐵	60	—	—	

新経済成長ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (－%)			
古河電気工業	20	－	－
金属製品 (－%)			
SUMCO	18	－	－
機械 (2.0%)			
三浦工業	－	14	39,186
タクマ	25	－	－
SMC	1.9	0.6	22,782
アマノ	9	－	－
電気機器 (11.4%)			
安川電機	10	－	－
日本電産	7.4	7.9	136,591
セイコーエプソン	22	－	－
パナソニック	45	－	－
ソニー	19.5	－	－
TDK	－	9.5	108,205
スミダコーポレーション	1	－	－
横河電機	4	－	－
アドバンテスト	18	－	－
キーエンス	－	1	66,840
ローム	5.5	－	－
京セラ	3	－	－
村田製作所	－	2	37,370
東京エレクトロン	2.9	－	－
輸送用機器 (5.4%)			
トヨタ自動車	－	11	82,830
スズキ	17.5	7	44,919
エフ・シー・シー	－	12	37,500
精密機器 (1.8%)			
テルモ	－	8	53,760
その他製品 (0.8%)			
任天堂	3	0.7	25,879
陸運業 (4.2%)			
京成電鉄	－	15	58,575
西武ホールディングス	20	－	－
山九	－	11	68,860
情報・通信業 (6.4%)			
ネクソン	－	20	34,220
じげん	29	－	－
オービック	4	－	－
大塚商会	8	－	－
日本ユニシス	－	13	36,504
スクウェア・エニックス・ホールディングス	－	6	33,720
SCSK	－	8	43,280

銘柄 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ソフトバンクグループ		14.5	6	49,728
卸売業 (6.0%)				
双日		100	125	51,125
シップヘルスケアホールディングス		－	6	25,440
三井物産		－	42	79,464
阪和興業		75	6.5	28,307
ミスミグループ本社		30	－	－
小売業 (9.3%)				
スタートトゥデイ		－	20	87,400
ドンキホーテホールディングス		12	－	－
イオン		－	20	48,310
ニトリホールディングス		3.5	－	－
ファーストリテイリング		0.2	2.9	149,089
銀行業 (2.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ		157	32	20,902
三井住友トラスト・ホールディングス		－	9	40,905
スルガ銀行		5	－	－
証券、商品先物取引業 (3.2%)				
SBIホールディングス		－	19	57,570
松井証券		－	40	41,800
保険業 (1.8%)				
東京海上ホールディングス		12	10	54,950
T&Dホールディングス		50	－	－
その他金融業 (0.6%)				
芙蓉総合リース		－	2.5	19,525
不動産業 (3.8%)				
ディーケービー		－	9	46,800
カチタス		－	15	68,250
サービス業 (7.3%)				
ケネディクス		－	35	23,695
エン・ジャパン		10	－	－
ベクトル		－	18	41,940
M&Aキャピタルパートナーズ		7	3.5	37,205
リクルートホールディングス		－	18	57,222
ストライク		－	15	64,050
合 計	株 数 ・ 金 額	1,571	966	3,067,428
	銘柄数<比率>	56	56	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,067,428	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	122,436	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,189,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,189,864,917
コール・ローン等	41,608,878
株式(評価額)	3,067,428,400
未収入金	66,858,389
未収配当金	13,969,250
(B) 負債	51,799,979
未払金	51,799,563
未払利息	90
その他未払費用	326
(C) 純資産総額(A－B)	3,138,064,938
元本	1,677,737,107
次期繰越損益金	1,460,327,831
(D) 受益権総口数	1,677,737,107口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,704円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.8704円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,992,745,994円、期中追加設定元本額は150,151,553円、期中一部解約元本額は465,160,440円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
新経済成長ジャパン

1,677,737,107円

○損益の状況 (2017年6月20日～2018年6月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,010,768
受取配当金	42,081,350
受取利息	69
その他収益金	1,149
支払利息	△ 71,800
(B) 有価証券売買損益	572,538,274
売買益	940,228,645
売買損	△ 367,690,371
(C) その他費用等	△ 4,546
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	614,544,496
(E) 前期繰越損益金	1,075,774,448
(F) 追加信託差損益金	114,848,447
(G) 解約差損益金	△ 344,839,560
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,460,327,831
次期繰越損益金(H)	1,460,327,831

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。